

法務省 平成27年度省庁別財務書類の概要

省庁別財務書類について

- 作成目的
一般会計及び特別会計を合算した法務省の財務状況を開示。
- 作成方法
「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成（省庁内部における取引等を相殺消去）。
- 各財務書類の表す財務情報
(貸借対照表)
資産及び負債の状況を開示。
(業務費用計算書)
本年度に発生した費用の状況を開示。
(資産・負債差額増減計算書)
貸借対照表の前年度末資産・負債差額と本年度末資産・負債差額の増減を要因別に開示。
(区分別収支計算書)
歳入歳出決算の財政資金の流れを区分別に開示。

法務省の業務等の概要

- 業務の概要
基本法制の維持及び整備、法秩序の維持、国民の権利擁護、国の利害に関係のある争訟の統一かつ適正な処理並びに出入国の公正な管理
- 定員数
52,626人(特別職を含む)
- 主な財政資金の流れ
日本司法支援センターへの運営費交付金等
152億円
- 歳入歳出決算の概要
歳入計 1,385億円 歳出計 7,400億円

参考情報

①公債関連情報(仮定計算により算定)
公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として配分される本年度末公債残高104,243億円、本年度公債発行額5,820億円、本年度利払費1,019億円

貸借対照表

(単位:十億円)

	26年度末	27年度末	増減		26年度末	27年度末	増減
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	675	700	25	未払金	24	21	△2
有形固定資産	1,355	1,346	△9	賞与引当金	27	28	0
国有財産(公共用財産除く)	1,315	1,306	△8	退職給付引当金	527	524	△3
(うち土地)	779	783	3	その他の負債	636	697	61
(うち建物)	397	388	△9				
物品	12	12	0				
その他固定資産	28	27	△0				
無形固定資産	5	4	△0				
その他の資産	9	7	△1				
				負債合計	1,216	1,272	56
				< 資産・負債差額の部 >			
				資産・負債差額	829	787	△41
資産合計	2,045	2,059	14	負債及び資産・負債差額合計	2,045	2,059	14

業務費用計算書

(単位:十億円)

	26年度	27年度	増減
人件費	403	410	6
退職給付引当金等繰入額	39	67	28
委託費等	30	29	△0
運営費交付金	15	15	△0
庁費等	51	51	△0
減価償却費	44	42	△2
資産処分損益	0	0	△0
その他の業務費用	129	129	△0
本年度業務費用合計	716	747	31

資産・負債差額増減計算書

(単位:十億円)

	26年度	27年度	増減
前年度末資産・負債差額	777	829	51
本年度業務費用合計(A)	△716	△747	△31
財源合計(B)	762	700	△62
その他の財源	762	700	△62
無償所管換等	1	△5	△6
資産評価差額	4	10	6
本年度末資産・負債差額	829	787	△41
(参考) (A)+(B)	46	△46	△93

区分別収支計算書

(単位:十億円)

	26年度	27年度	増減
業務収支			
財源	762	740	△21
業務支出	△758	△736	21
財務収支	△3	△3	0
本年度収支(業務収支+財務収支)	—	—	—
資金残高等	675	700	25
本年度末現金・預金残高	675	700	25

主な科目の内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)

(貸借対照表)

現金・預金	7,008億円(+251億円)
日本銀行預金	6,976億円(+249億円)
現金	32億円(+2億円)
その他の負債	6,979億円(+610億円)
保管金等	6,976億円(+631億円)
その他の債務等	2億円(△21億円)

(業務費用計算書)

退職給付引当金等繰入額	678億円(+280億円)
賞与引当金繰入額	281億円(+4億円)
退職給付引当金繰入額	396億円(+275億円)
その他の業務費用	1,294億円(△4億円)
業務費	1,223億円(△9億円)
その他の経費	71億円(+4億円)

主な増減内容等

- 貸借対照表
(資産)
現金・預金…日本銀行預金の増加 +249億円
有形固定資産…国有財産のうち土地の増加 +37億円
…建物の減少 △97億円
…工作物の減少 △90億円
(負債)
退職給付引当金
…退職手当に係る引当金の増加 +73億円
…整理資源に係る引当金の減少 △104億円
その他の負債…保管金等の増加 +631億円
- 業務費用計算書
人件費…人件費の増加 +63億円
退職給付引当金等繰入額
…退職給付引当金繰入額の増加 +275億円
- 資産・負債差額増減計算書
平成27年度業務費用合計と財源合計との差額(財源不足) 469億円
(左記(A)+(B)により算出)
⇒企業会計の「当期純損失」に相当
- 区分別収支計算書
業務支出…「人件費」の増加 △52億円
「その他」の減少 +382億円
「建物に係る支出」の増加 △130億円

法務省 平成27年度省庁別連結財務書類の概要

省庁別連結財務書類について

- 作成目的
法務省の業務と関連する独立行政法人等を連結した財務状況を開示。
- 作成方法
「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成（省庁別財務書類と独立行政法人等を合算し、法務省と独立行政法人等の債権債務等を相殺消去）。
- 連結の範囲等
(連結対象法人)
日本司法支援センター
(連結対象法人と法務省の業務関連性)
日本司法支援センターは、総合法律支援法(平成16年法律第74号)に基づき、総合法律支援に関する事業を迅速かつ適切に行うことを目的として設立された法人であり、法務省は、その主務省として、同センターの中期目標を定めるなどしている。
(連結の基準)
法務省が所掌している業務と関連する事務・事業を行っている独立行政法人等を連結(監督権限及び財政支出の有無により判断)。
(使用財務諸表)
日本司法支援センターの法定財務諸表でもって連結。
- 省庁別連結財務書類の留意点
 - 連結に際して、連結対象法人の会計処理を、省庁別財務書類の会計処理に統一していない。
 - 連結対象法人に特有の会計処理については、連結に際して修正を行っている。

貸借対照表

(単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額		省庁ベース	連結ベース	差額
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	700	708	7	未払金	21	26	5
未収金等	5	45	39	賞与引当金	28	28	0
貸倒引当金	△1	△33	△31	退職給付引当金	524	527	2
有形固定資産	1,346	1,347	0	その他の負債	697	698	0
国有財産(公共用財産除く)	1,306	1,307	0				
(うち土地)	783	783	—				
(うち建物)	388	388	0				
物品等	12	12	0				
その他固定資産	27	27	—				
無形固定資産	4	5	0				
その他の資産	3	3	△0				
				負債合計	1,272	1,281	9
				< 資産・負債差額の部 >			
				資産・負債差額	787	794	7
資産合計	2,059	2,076	16	負債及び資産・負債差額合計	2,059	2,076	16

業務費用計算書

(単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額
人件費	410	418	7
退職給付引当金等繰入額	67	68	0
委託費等	29	14	△15
運営費交付金	15	—	△15
庁費等	51	51	—
減価償却費	42	43	0
資産処分損益	0	0	—
その他の業務費用	129	154	24
本年度業務費用合計	747	750	3

資産・負債差額増減計算書

(単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額
前年度末資産・負債差額	829	836	7
本年度業務費用合計(A)	△747	△750	△3
財源合計(B)	700	703	2
その他の財源	700	703	2
無償所管換等	△5	△5	—
資産評価差額	10	10	0
本年度末資産・負債差額	787	794	7

(参考) (A) + (B)

区分別収支計算書

(単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額
業務収支			
財源	740	760	20
業務支出	△736	△750	△13
財務収支	△3	△3	△0
本年度収支(業務収支+財務収支)	—	7	7
資金への繰入等	—	—	—
収支に関する換算差額	—	△0	△0
資金残高等	700	708	7
本年度末現金・預金残高	700	708	7

省庁ベースとの主な相違

(注)省庁ベースは、省庁別財務書類(一般会計・特別会計)を指す。

- 貸借対照表
(資産)
現金・預金 +71億円
未収金等 +398億円
貸倒引当金 △315億円
その他の資産 △2億円
出資金…相殺消去 △3億円
(負債)
未払金 +50億円
退職給付引当金 +28億円
- 業務費用計算書
人件費 +79億円
委託費等…相殺消去 △154億円
運営費交付金…相殺消去 △152億円
- 資産・負債差額増減計算書
平成27年度業務費用合計と財源合計との差額(財源不足) △472億円
(左記(A)+(B)により算出)
⇒企業会計の「当期純損失」に相当
業務費用…連結による増 +338億円
 相殺消去 △306億円
その他の財源…連結による増 +335億円
 相殺消去 △306億円
- 区分別収支計算書
財源…連結による増 +513億円
 相殺消去 △308億円
業務支出…連結による増 +440億円
 相殺消去 △308億円

法務省一般会計 平成27年度省庁別財務書類の概要

一般会計省庁別財務書類について

1. 作成目的
法務省の一般会計の財務状況を開示

2. 作成方法
「一般会計省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成。

法務省の業務等の概要

1. 業務の概要
基本法制の維持及び整備、法秩序の維持、国民の権利擁護、国の利害に関係のある争訟の統一かつ適正な処理並びに出入国の公正な管理

2. 定員数
52,535人(特別職を含む)

3. 主な財政資金の流れ
日本司法支援センターへの運営費交付金等 147億円

4. 歳入歳出決算の概要
歳入計 1,385億円歳出計 7,379億円

参考情報

① 債関連情報(仮定計算により算定)
公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として配分される本年度末公債残高104,243億円、本年度公債発行額5,820億円、本年度利払費1,019億円

貸借対照表 (単位:十億円)

	26年度末	27年度末	増減		26年度末	27年度末	増減
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	675	700	25	未払金	24	21	△2
有形固定資産	1,355	1,346	△9	賞与引当金	27	28	0
国有財産(公共用財産除く)	1,315	1,306	△8	退職給付引当金	527	524	△3
(うち土地)	779	783	3	その他の負債	637	698	60
(うち建物)	397	388	△9				
物品	12	12	0				
その他固定資産	27	27	△0	負債合計	1,216	1,272	55
無形固定資産	5	4	△0	< 資産・負債差額の部 >			
その他の資産	9	7	△1	資産・負債差額	828	787	△41
資産合計	2,045	2,059	14	負債及び資産・負債差額合計	2,045	2,059	14

業務費用計算書 (単位:十億円)

	26年度	27年度	増減
人件費	403	409	6
退職給付引当金等繰入額	39	67	27
委託費等	30	29	0
運営費交付金	14	14	0
庁費等	51	51	0
減価償却費	44	42	△2
資産処分損益	0	0	△0
その他の業務費用	128	129	0
本年度業務費用合計	713	745	31

資産・負債差額増減計算書 (単位:十億円)

	26年度	27年度	増減
前年度末資産・負債差額	777	828	51
本年度業務費用合計(A)	△713	△745	△31
財源合計(B)	759	698	61
その他の財源	759	698	61
無償所管換等	1	△5	△6
資産評価差額等	4	10	6
本年度末資産・負債差額	828	787	△41
(参考) (A) + (B)	45	△47	△93

区分別収支計算書 (単位:十億円)

	26年度	27年度	増減
業務収支			
財源	759	737	△21
業務支出	△756	△734	21
財務収支	△3	△3	△0
本年度収支(業務収支+財務収支)	—	—	—
資金残高等	675	700	25
本年度末現金・預金残高	675	700	25

主な科目の内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)

(貸借対照表)

・現金・預金	7,008億円(+251億円)
日本銀行預金	6,976億円(+249億円)
現金	32億円(+2億円)
その他の負債	6,985億円(+609億円)
保管金等	6,976億円(+631億円)
その他の債務等	8億円(△22億円)

(業務費用計算書)

・退職給付引当金等繰入額	676億円(+279億円)
退職給付引当金繰入額	395億円(+274億円)
賞与引当金繰入額	281億円(+4億円)
・その他の業務費用	1,290億円(+0億円)
業務費	1,219億円(△4億円)
その他の経費	71億円(+4億円)

主な増減内容等

1. 貸借対照表

(資産)

現金・預金…日本銀行預金の増加 +249億円
有形固定資産…国有財産のうち建物の減少 △97億円
…工作物の減少 △90億円
…建設仮勘定の増加 +67億円

(負債)

退職給付引当金
…退職手当に係る引当金の増加 +73億円
…整理資源に係る引当金の減少 △104億円
その他の負債…保管金等の増加 +631億円

2. 業務費用計算書

人件費…人件費の増加 +62億円
退職給付引当金繰入額の増加 +274億円

3. 資産・負債差額増減計算書

平成27年度業務費用合計と財源合計との差額(財源不足) △472億円
(左記(A)+(B)により算出)
⇒企業会計の「当期純損失」に相当

4. 区分別収支計算書

業務支出…「人件費」の増加 △50億円
「その他」の減少 +382億円
「建物に係る支出」の増加 △130億円